

令和2年度 森林環境譲与税 決算状況

事業区分	事業名	事業総額(千円)			事業内容	自治体間連携に関する事業	実績関係																		
		うち令和2年度の森林環境譲与税	うち基金取崩額	うち他の財源			森林整備関係							人材育成・担い手確保対策					普及啓発(イベント等)			公共施設等の木材利用		その他	
							間伐等実施面積			路網整備				事業体等への助成		研修、講習、求人イベント等			研修や普及啓発イベント等			公共施設等の木材利用			
							間伐(ha)	除伐(ha)	その他	林道・林業専用道の開設延長(m)	森林作業道の開設延長(m)	その他	その他	事業体数	支援対象者数(人)	回数(回)	参加者数(人)	その他	回数(回)	参加者・体験者数(人)	その他	施設数	木材使用量(m3)		うち国産材(m3)
意向調査の準備作業	北アルプス連携自立圏森林基本情報整備業務	136	136	0	大北地域連携自立圏において、森林経営管理法を踏まえた森林の経営管理を推進するために、市町村の特性を反映した森林経営管理制度実施方針の策定と経営管理権集積計画の候補森林の絞り込みのための森林基本情報の図面を作成する	該当																			
基金積立(森林整備等)	森林経営管理基金	1742	1742	0	令和4年度から実施予定の市町村自らによる森林整備(市町村森林経営管理事業)等に備えた積立	非該当																			

**【税導入の効果】**  
 税活用により、村を含めた圏域の森林情報が見える化し、管理制度推進にあたっての候補森林の絞り込み等を行う資料が一つ増えた。それ以前は管理制度を進める中でどこから手をつければ良いか漠然としていたが、税活用による当事業で順位付けを行い、明確な優先順位により制度の推進を図ることが可能となった。  
**【詳細】**  
 当村では、森林経営が成り立つ見込みのある個所は概ね民間事業者が経営計画等による経営を計画しており、経営に適さない森林が残る形となる。そのため、管理制度では村が整備を行うことになる可能性が極めて高いため、令和4年度以降に予定される森林整備費用として基金に積み立てた。